

平成29年9月定例会 総括審査会

宗方保議員

| | |
|-----------------|------------|
| 委員 | 宗方 保 |
| 所属会派 (質問日現在) | 民進党・県民連合 |
| 定例会 | 平成29年9月 |
| 審査会開催日 | 10月3日(火曜日) |



宗方保委員

今定例会においては、聴覚障がい者への支援に関連し、各会派での関係団体等の要望を踏まえ幾つかの提案がなされた。

私は、聴覚障がい者への支援の一環として、年4回の県議会定例会における冒頭の知事説明に手話通訳をつけるべきと考えている。

そこで、県の手話通訳員を議会の求めに応じ派遣することは可能か。

保健福祉部長

県の手話通訳員については、聴覚障がい者等へ合理的配慮を行うよう定めた障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、積極的な活用を各部局に働きかけている。

これまで各部局からの依頼に応じて、県が主催する会議等に派遣しており、県議会に対しても依頼を受けた場合には派遣が可能である。

宗方保委員

議会からの要望に前向きに答えてほしい。

次に、県内の農業高校に在籍する生徒のモチベーションアップについてである。

現在、本県では農林水産業の風評払拭のため安全性を国内外に発信するとともに、地産地消を図るなど、農業の振興に力を入れている。

このような中、農業高校に寄せられる期待は一段と大きくなっており、魅力ある農業教育の推進が図られるべきである。

そのためには、農産物の売り払い収入が生徒の自主的な活動を支える学校の自主財源として認められる必要がある。各校の独自性を認め、おのおの翌年の資材や器材の購入等に教師、生徒が知恵を生かし、よりおいしいものを、より利益を求めて授業や研修に励めるようにすべきと考える。

農業高校の生産物はまさしく学習の成果そのものであり、その売り上げが目に見える形で学校運営に活かされるとなれば生徒たちのやる気も高まるが、甚だ残念ながら現状では県の収入となり学校や生徒は自由に使えない。

そこで、県立農業高等学校における生産物売り払いの収益について、生徒の意欲を高めるための仕組みが必要と思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

農業高等学校における生産物売り払い収入については、その全額を県の歳入とする一方で、実習に必要な予算については各学校の実習計画に基づき配分している。

農業実習の収益は、栽培、加工、販売を通じた学校や生徒の努力の成果であり、これを意欲の向上につなげることは教育的にも効果があると考えられることから、会計諸制度の制約がある中でどのような仕組みが工夫できるか検討していく。

宗方保委員

教育長の手元でそのような仕組みを考え、単なる歳入だけではなく、生徒、教師のモチベーションを上げることを検討材料の一つとしてほしい。

過日、岐阜県立岐阜工業高校を調査した際、岐阜県が成長戦略と位置づけた航空宇宙産業、情報通信産業の技術者を養成するため、県教育委員会と県商工労働部及び民間企業が連携し、授業に取り組む姿があった。

本県のイノベーション・コースト構想具体化の進展やさまざまな産業振興施策の展開にあわせて人材ニーズが高まりを見せ、県内企業において成長分野へ参入するために必要となる技術、技能の高度化や技術、技能者の育成が大きな課題となっている。

一方で、地域企業における技術、技能の維持、向上や次世代への継承が課題となっており、福島のものづくり産業の将来を支える工業高校の人材育成が今後ますます重要となっている。

そこで、高校生の段階からものづくり産業を支える人材の育成に取り組むべきと思うが、どうか。

商工労働部長

これまで関係団体と連携し、卓越技能者を高校に派遣し、機械加工技術等を習得させ、技能士等の国家資格取得を促進するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所職員による技術講座の開催、さらには高校教員向けの企業現場研修などを実施している。

今後は、産学官で構成する産業人材育成コンソーシアムにおいて、今年度策定したロボット分野等における人材育成カリキュラムの活用を検討するなど、地元企業とさらなる連携を図りながら、本県ものづくり産業の将来を支える人材の育成に取り組んでいく。

宗方保委員

商工労働部にあつては県内全域を対象とした会議も必要であるが、各地方振興局単位で各高校の現実と企業の実態をもっとすり合わせながら、互いにコラボレーションしていかないと、航空宇宙産業のような立派なテーマを掲げても空回りしてしまうので、ぜひ検討願う。

次に、東京オリンピック・パラリンピックについてである。

昭和39年の東京オリンピックを間近に控えた当時の日本は、所得倍增計画を掲げた池田内閣のもと、東京オリンピック開催国としての名誉にかけ、会場整備を初め、高速道路、新幹線等の交通インフラの早期完成を目指し、昼夜を問わず突貫工事が推進された。国内におけるこのような動きに連動して雇用も増加し、一般庶民も高度成長に期待を寄せ東京オリンピックを夢に見る、そういう時代であった。

高校や大学への進学率も上昇し、須賀川高校を志願し選抜されて入学してきた生徒の一人が東京オリンピックのマラソンで銅メダルに輝いた34年3月の第11期卒業生、故円谷幸吉氏である。

須賀川高校では、円谷選手への敬意と激励を込めて、壮行会などさまざまな支援活動を行い、オリンピック聖火リレーの歓送においては、須賀川高校の生徒全員が参加した。

そして迎えた39年10月21日、ゼッケン77番の円谷選手が世界の強豪を相手に黙々と力走を続ける姿に、須賀川市民はテレビやラジオにくぎづけとなり、市街は人影もなく車も通らない。まさに、須賀川市の皆が円谷選手の力走を応援していた。

かくして、円谷選手は堂々の第3位、銅メダルを獲得し、陸上競技で初となる日の丸を国立競技場に掲げる快挙をなし

遂げた。銅メダルとはいえ、へんぼんと翻る日の丸と円谷選手の姿は我々の誇りであった。

その後、円谷選手はメキシコオリンピックを目指し健闘を続けるも、長距離ランナーにとって致命的な足、腰の故障を負うなど逆境の2年間の末、この世を去る。絶筆となった家族宛ての手紙にある「幸吉は父母上様のそばで暮らしとうございました」という末筆に、彼のふるさと須賀川への万感の思いが凝縮されているように私には思われてならない。

栄光の選手が逝ってから50年になろうとする今日、依然として不滅の円谷選手の偉業は、いまだ須賀川市民の誇りとして語り継がれており、ことし5月には同窓の市民からブロンズ像が市に寄贈されたほか、須賀川高校の円谷幸吉像前には時折カメラマンが来ているようである。

さて、東京オリンピック・パラリンピックは、「復興オリンピック」と位置づけられ、本県での野球・ソフトボール競技の一部開催とあわせ、聖火リレーの実施についても本県が復興した姿をアピールする絶好の機会と考えている。東日本大震災における甚大な被害を受けた浜通りはもとより、中通りの須賀川市においても藤沼ダムの崩壊等を含めた大きな被害を受けており、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、本県の復興をアピールする絶好の機会になると考えている。

そこで、聖火リレーを通じて、本県の復興を世界にアピールすべきと思うが、どうか。

文化スポーツ局長

東京オリンピックの聖火リレーについては、47都道府県において実施される予定であり、沿道での応援や聖火ランナーとして県民が直接オリンピックに参加できる貴重な機会と考えている。

本県における聖火リレーを通じて、これまでの国内外からの支援への感謝と本県が復興する姿を発信し、復興五輪のシンボルの一つとなるよう準備を進めていく。

宗方保委員

故円谷幸吉氏を輩出した須賀川市においては、市民の有志が参画し聖火リレーを含めた東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、市民全体で盛り上げようという機運が高まっている。

私としては、須賀川市においても聖火リレーを実施し、市民が沿道に並び多くの旗が振られる中、聖火リレー走者の後ろを子供たちが伴走したり、鼓笛隊の演奏や応援団の演舞など市民が一体となって聖火リレーを盛り上げる姿を目指して取り組むべきと考えている。

そこで、聖火リレーを県内全域で開催すべきと思うが、どうか。

文化スポーツ局長

ことし7月の全国知事会議において、組織委員会から各都道府県知事に対し、それぞれに聖火リレー実行委員会を来年4月以降に設置するよう依頼があった。聖火リレーのルート等については、この場において検討を進めていくこととなる。

県としては、子供たちを初め数多くの県民や自治体にかかわってもらい、東京大会に向けた機運をさらに高め、その効果が県全体に波及するよう組織委員会や全国知事会と連携しながらしっかりと準備を進めていく。

宗方保委員

我が郷土が生んだ故円谷幸吉選手が見事に銅メダルを獲得したことは、須賀川のみならず県民の誇りである。当時ほとんど無名であった円谷選手が国立競技場に2位で入ってきたときの興奮。「後ろを振り向くな」との父の教えを守りながら走り、ゴール直前で英国のヒートリー選手に抜かれ銅メダルとなった場面を当時高校生だった私は今でもはっきりと覚えている。故円谷選手のふるさとである須賀川市では円谷選手を紹介した資料を作成し、市内小中学生の学習に役立てていると聞いている。

また、東京オリンピックの重量挙げで銅メダルを獲得した大内仁選手、ミュンヘンオリンピックの男子バレーボールで金メダルを獲得した佐藤哲夫選手、モントリオールオリンピックの柔道で銅メダルを獲得した遠藤純男選手、アテネオリンピックの自転車競技で銀メダルを獲得した伏見俊昭選手など、数多くの本県出身のアスリートが活躍しているほか、パラリンピックでのメダリストも多く輩出している。

また、アスリートのみならず、東京オリンピックの開会式では、本県の生んだ偉大な作曲家、古関裕而氏が作曲した「オリンピックマーチ」が流れるなど、オリンピックには本県出身者が数多くかかわっている。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、猪苗代町など幾つかの市町がホストタウンへ立候補しているが、東京大会の開催は改めて本県の地域や地域が生んだ選手に思いをはせ、郷土を愛する「ふるさと教育」の絶好の機会と考える。

そこで、公立小中学校において、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「ふるさと教育」に取り組むべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

「ふるさと教育」については、円谷幸吉選手や古関裕而氏を初め郷土の偉人や伝統等をインターネットで検索できる「うつくしま電子辞典」を作成し、授業等で活用している。

来る東京オリンピック・パラリンピックを契機に、子供たちが地元の歴史や文化を調べる学習を通して、改めて郷土への理解を深め、海外や県外からのお客様に地域の誇りを発信できるよう、「ふるさと教育」に積極的に取り組んでいく。

宗方保委員

それぞれから前向きな答弁をもらい感謝する。東京オリンピック・パラリンピックが行政の垣根を越え、各市町村を通じて各種団体や県民の意識を喚起し、子供たちなどの参加により盛り上がることを願っている。

皆の頑張りを期待して質問を終わる。